

□ 事業者要件の確認書

項目	可否	対応詳細
① 5つの要件に配慮したプランの作成	可	5つの要件に配慮した住宅プランを作成する。
② 事業者又は事業者グループ代表者は施工を担当	可	例) 事業者は施工者(1社)である。 例) 設計事務所と施工業者のグループとするが、グループ代表者は施工者である。
③ 設計から施工まで一貫して対応できる体制 (県内に建設業許可登録による営業所等がある)	可	施工者において、設計事務所登録及び建設業許可登録がある。 建設業許可の営業所は〇〇市にある。
④ 住民からの相談等に対応できる体制	可	施工業者にて電話及びメール等に対応できる。
⑤ 建設後の修繕対応等	可	施工業者にて修繕や増築に対応できる。
⑥ プランの取扱い	可	取扱いに同意する。
⑦ 本事業及び住宅再建に寄与	可	本事業及び住宅再建に協力する。